ウォーターPPP導入可能性調査検討業務

企画等提案募集要領　様式集

令和７年（2025年）５月

鎌　倉　市

【様式１】

　　年　　月　　日

質問書

（あて先）

鎌倉市長　松尾　崇　様

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 質問者の職氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| E-mail |  |

ウォーターPPP導入可能性調査検討業務に関する技術提案について、次のとおり質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

【様式2-1】

　　年　　月　　日

参　加　表　明　書

（あて先）

鎌倉市長　松尾　崇　様

住所

企業名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「ウォーターPPP導入可能性調査検討業務企画等提案募集要領」に基づき参加表明書を提出します。

なお、募集要領「４　参加資格要件」をすべて満たしていることを誓約します。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

【様式2-2】

業　務　実　施　体　制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 予定技術者等 | 氏名 | 所属・役職 | 備考 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | １  ２  ３  ４ |  |  |

※　所属・役職欄について、提案書の提出者以外の協力企業等に所属する場合は、企業名等も記載してください。また、提案内容が技術協力を受けることを想定している場合は、その旨と相手先を明記してください。ただし、業務の主たる部分の再委託は認めません。

体制のアピールポイント

|  |
| --- |
|  |

【様式2-3】

会　社　の　業　務　実　績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　同種分野又は類似のPPP/PFI 案件の調査、検討、支援の実績 | | | |
| 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ２　インフラ施設に関する横断的な分野の調査や、国の発注する下水道分野の研究業務の実績 | | | |
| 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

【様式2-4】

『管理・担当』技術者の経歴

※『』内は該当するものに○

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　氏名 | | | | |
| ２　所属・役職 | | | | |
| ３　本業務での担当分野 | ４　担当分野の実務経験年数  　　（　　　　　　　　）年 | | | |
| ５　取得資格等 | | | | |
| 資格等の名称 | | | 取得年月日 | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |
| ６　同種業務の実績又は下水道分野のPPP/PFI（官民連携）に関するマネジメント経験もしくは研究の実績 | | | | |
| 業務名および業務概要 | | 発注機関 | | 履行期間 |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |

※　「管理技術者」「担当技術者」ごとに記載してください。枚数に応じて様式番号に枝番をつけてください。

【様式2-5】

協力会社

【技術協力を予定する場合】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術協力の予定 | 技術協力先 | 備考 |
| 協力を受ける内容及び理由（企業の技術的特徴など） |

※　参加表明者単独により、業務を実施する場合には「予定無し」と記載する。

【様式３】

会社概要書

（　　　　年　　月現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称及び商号 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 代表者 |  | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | |
| 資本金 |  | | | |
| 常勤従業員数 | 事務系　：　　　　　名  技術系　：　　　　　名  その他　：　　　　　名　　　　合計　：　　　　　　名 | | | |
| 沿革 |  | | | |
| 業務内容 |  | | | |
| 決算状況 | 年度 |  |  |  |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

※過去３年の決算状況を記入してください。

【様式４】

　　年　　月　　日

誓約書

（あて先）

鎌倉市長　松尾　崇　様

所在地

会社名

代表者名

以下の事項について、虚偽の申請でないことを約束します。

１　「地方自治法施行令」第167条の４第１項又は第２項の規定に該当しないこと

２　代表権をもつ役員が、契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと

３　国税、地方税その他公租公課について滞納をしていないこと

４　「鎌倉市入札指名停止取扱基準」に基づき指名停止を受けている期間中でないこと

５　破産、民事再生及び会社更生その他これらに準ずる手続き開始の申立を受けていないこと、又は申立をしていないこと

６　「鎌倉市暴力団排除条例」第２条第２号に規定する暴力団、同条第４号に規定する暴力団員若しくは同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第７条に規定する暴力団員等と関係を有しないこと

７　２年以内に銀行取引停止処分を受けていない。

（ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続（以下「更生手続又は再生手続」という。）の開始決定を受けた後、再度本市の入札参加資格を有し、かつ、入札案件ごとに指定された営業種目及び細目の登録を認められている者を除く。）

８　６箇月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していない。

（ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続（以下「更生手続又は再生手続」という。）の開始決定を受けた後、再度本市の入札参加資格を有し、かつ、入札案件ごとに指定された営業種目及び細目の登録を認められている者を除く。）

７　本業務を業務期間にわたり、安定的に実施することの可能なノウハウ・実施体制・経営基盤等が確保されていること

８　業務実績等に間違いがないこと

【様式５】

　　年　　月　　日

技術提案書

（あて先）

鎌倉市長　松尾　崇　様

住所

企業名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「ウォーターPPP導入可能性調査検討業務企画等提案募集要領」に基づき技術提案書を提出します。

業務の名称：ウォーターPPP導入可能性調査検討業務

【様式６：任意書式】

業務実施方針、業務工程、本業務内容に対する取組方法（将来的な構想、MS業務支援手法）

Ａ３用紙５枚に記載してください。